

Title	国民政府形成期における東北地域政治：東北政務委員会の制度化過程を中心に
Author(s)	康, 越
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58738
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	康越
本籍(国籍)	
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	甲第10号
学位授与年月日	平成13年3月27日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 課程博士
研究科及び専攻	言語社会研究科言語社会専攻
学位論文題目	国民政府形成期における東北地域政治 —東北政務委員会の制度化過程を中心に—
論文審査委員	主査 教授 西村成雄 副査 教授 橋本勝 副査 京大文学部 学研究所教授 山本有造 副査 教授 田中仁 副査 教授 濱口恒夫

論文の内容要旨

一. 研究目的

20世紀の中国は清朝・中華民国・中華人民共和国という三つの歴史段階を経験し、まさに激動の時代を送ってきたといえる。その中で、とりわけ中国東北地域はその特殊な地理環境によって、「満州国」時期を含むより複雑な史的な変遷過程を辿ってきた。張学良政権(1928~1931年)はこの激動の20世紀東北地域史の一環であり、対外的には日本とソ連、対内的には南京国民政府と東北地域内少数民族社会四方関係の存在を意識せざるをえないのみに置かれていた。

しかし、従来の中国近代史研究においては、張学良を「中国近代史の大きな転機となった西安事変の主人公」として取り上げた研究が多いものの、張学良の8年間(1928~1936年)の政治生活のなかで自ら東北地域を支配したこの三年間に関する総合的な研究が欠けている。張学良政権が当時どのような組織のもとで機能し、いかなる東北地域建設を目指していたかは今なお明らかにされていない。

本研究では、張学良政権が当時置かれていた四方関係を念頭に置きながら、中央・地方の視点から張学良政権と南京国民政府との関係に注目し、張学良期に設置された東北地域における最高行政機関「東北政務委員会」に焦点をあて、実証研究を通じて、この組織の全体的解明を図り、張学良政権下の東北地域政治の実態解明を試みる。

二、分析内容

中央政府がどのような組織を以って地方をコントロールするかという問題は、従来の中国研究における中央・地方関係の分析にとっての共通課題の一つである。「東北政務委員会」は、1928年12月29日張学良政権が易幟を通じて、国民政府の地方政府への転換を果たしたあと、東北四省（遼寧・吉林・黒龍江・熱河）を統轄する最高行政機関として、1929年1月に南京国民政府によって設置された組織である。その意味で、政務委員会制度は南京国民政府時期（1927～1937年）に存在した中央と地方間における行政制度の一つであるが、東北政務委員会（1929.3～1931.1）はその最初の例であり、9・18事変発生後の1931年12月まで約33ヶ月存在した^①。

本論文では、東北政務委員会の制度化過程を明確にするために、まず、第1章で、張学良政権確立の経緯をたどり東三省臨時保安委員会の設置から1928年12月29日の易幟までの過程を考察し、東北政務委員会の設置背景を明らかにした。そのうえで、中原大戦を軸に東北政務委員会の行財政的機能を中心に以下のような五つの枠組から分析を加えた^②。

- 1、東北政務委員会の機関紙『東北政務委員会週報』の内容をデータベース化し、中央・省・県の重層関係について定量分析と定性分析を行う一方で、遼寧省檔案館（アーカイブズ）所蔵文書資料『東北政務委員会会議記録』（全宗JC10-2、JC-90）と『東三省金融整理委員会報告書』（満鉄調査課翻訳日本語版）に基づき、中原大戦前、東北政務委員会の地方統合の具体的な措置を検討した（第2、3章）。
- 2、中原大戦をめぐる電報資料に分析を加え、中原大戦期における南京国民政府と張学良政権との関係を分析し、東北側の中立的立場と軍事介入までの経緯を明らかにした（第4章）。
- 3、『中央週刊』・『大公報』と『東三省公報』・『盛京時報』などの中央レベルと東北地域レベルの新聞・雑誌と遼寧省檔案館所蔵文書資料『財政会議卷』（全宗JC10-3、JC-91）を素材に中原大戦後、華北地域を支配下に置いた東北政務委員会の行財政的変容と国民政府との相互関係を分析した（第5、6章）。
- 4、張学良時期に発行された雑誌『東北新建設』を素材に、興安屯墾区の事例をとりあげ、東北政務委員会の地域開発の実態を当時の東北地域における裁兵運動と移民政策および周辺モンゴル地域との関係と関連させて考察した（第7章）。
- 5、以上の諸分析を基礎とし、最後に東北政務委員会の政治的位置付けを行った（終章）。

① 南京国民政府期に設置されたその他の政務委員会には、主に北平政務委員会(1931.12.18~1933.3)、西南政務委員会(1932.12.31~1936.7)などがある。

② 本論文で、中原大戦を軸にしたのは、1930年に発生した中原大戦は当時の中国諸軍事勢力の総決戦だっただけに留まらず、張学良政権にとっては大きな転換点となったからである。詳細は本論の第4章を参照されたい。

三、分析結果

以上の分析と考察から、本論文の結論は以下の三点に総括することができる。

(1) 東北政務委員会の設置過程からみて、易幟をめぐる交渉過程にあつて東北側は「統一」を承諾しつつも、その条件として「内政面における政治分会としての権限と東北四省の人事権」を要求し続けた。その交渉の産物こそ、東三省臨時保安委員会を改組して誕生した「東北政務委員会」であった。換言すれば、東北政務委員会の設置は国民政府の東北側への妥協点であった。このような背景で誕生した東北政務委員会は、中原大戦の前後において、以下に指摘するような役割を果たしていた。

(2) 東北地域政治内部における役割

中原大戦前の東北政務委員会は、張学良政権下の東北地域における最高の行政機関として、行政的には当該地域の省レベルの長官クラスをメンバーとし、機要・総務・行政・財務・蒙旗・航警6処を以つて当該地域の行財政を中心とした諸業務を処理し、地域内の行財政統合を促進させる役割を果たしていたといえる。他方、財政的側面において具体的には東三省金融整理委員会を設置し、東北全体の財政・金融改革を通じた統合政策を実施しつつあった。むろん、その統合の度合いは、東北四省に均一的に浸透したのではなく、遼寧省への行政財政的垂直統合が最も深く浸透していた。従つて、東北政務委員会は東北地域全体の最高の行政機関としてはなお発展段階にあつたと言ふべきだろう。

中原大戦後の東北政務委員会は、管轄範囲が華北地域まで拡大し、委員メンバーも増員され、組織として大きく変容し、規模が大きくなった。そのために、その業務内容も大幅に増え、東北地域と華北地域を含めた行財政統合の課題に直面していた。行政面では華北地域、国民政府、東北内部での人事異動が行われ、東北政務委員会の影響力を拡大しつつあった。財政的側面では「北方財政会議」を開き、東北・華北両地域における財政改革を図ろうとしていた。しかし、中原大戦後の東北政務委員会の改組は、結果的に委員メンバーが華北、南京、東北各地に分散することになり、またその直後に9・18事変が勃発し、十分に機能する時間を得ることもなく、やがて北平政務委員会に改組される結果となる。

(3) 中央・地方関係における政治的役割

①張学良政権の視点から

東北政務委員会は、東北が易幟し南北「統一」のもとに出現した国民政府の新たな地方統合組織であるが、その存続した33ヶ月間を通じた中央と地方関係の構造的特質には、従来から東北地域政権内部に底流として存在していた「保境安民」の理念とその制度化過程が含まれ、張学良政権と国民政府の相互関係には「分治合作」的側面が濃厚であった。それが最も明確となったのが中原大戦期であった。

すなわち、張学良政権は東北政務委員会設置の臨時的な性質を認めながら、それを媒介として国民政府に対して時局に合った緩やかな対応措置を取り、東北内の最高機関として国民政府の政治的・行政的中央コントロールシステムから相対的に独立した性格の保持を図っていた。その結果中原大戦以降、東北政務委員会の管轄範囲は華北地域にまで拡大し、時局安定の重要な要素として、委員メンバーは国民政府委員に選ばれると同時に国民政府内の要職に任命され、中央政府内部における地位が上昇する一方で北方地域での影響力をさらに拡大していた。この意味で、中華民国期における中央と東北地域関係において、張学良政権の三年間は中央政権への統合深度が最も深まった時期だといえる。ここでいう張学良段階の「分治合作」的側面の強調と、中央政権との関係の緊密化は矛盾するかのようにはみえながら、その相互浸透性は新たなステージに踏みこんでいた。

②南京国民政府の視点から

国民政府は、東北政務委員会を臨時的組織と規定しながら、それを通して東北地域へのコントロールの強化を図っていた。従って国民政府は、理想として東北政務委員会の撤廃を要求しつつも、現実的には張学良政権の北方全体を左右するほどの影響力に考慮し、その存続を認めただけではなく、中原大戦後、東北政務委員会の華北支配をも認るにいたった。

事実上、国民政府は、この東北地域で誕生した新たな地方統合政治体制を国民政府形成期における中央・地方関係を調整する政治機構として利用し政治統合を一層深化させようとしていた。

総じて、東北地域におけるこのような中央・地方関係の新たな変化は、日本側が主張する「満蒙權益」論との矛盾を激化させ、張学良政権と日本側との経済摩擦とともに「満州事変」(9・18事変)勃発の重要な政治的要素となった。

論文審査の結果の要旨

1. 本研究は、中華民国国民政府形成期（1928～1932）における中国東北地域政治の根幹を担った「東北政務委員会」に関する統合的な実証分析であり、従来未解明であった領域を切り拓いた先駆的かつ独創的研究である。
2. 第一に、本研究課題は、国民政府の state-building 過程における中央—地方関係という視角から、東北地域政治の中核ともいべき「東北政務委員会」そのものを多角的に分析し、歴史的位を解明するところにあった。それは、東北政務委員会の形成史を復元することによって、その「臨時的な性格」にもかかわらず、中央政治からの相対的独自性を濃厚にもち、むしろ政務委員会の制度化過程が実質的に展開するなかで事実上の「恒常的」政治システムとして定着してきたことを実証している（第 1 章）。使用された檔案資料も適切かつ説得的であり、国民政府中央サイドとの交渉過程もよくまとめられている。
3. 第二に、遼寧省檔案館所蔵の『東北政務委員会ファイル』『東北政務委員会』『遼寧省政府公報』などを駆使しながら、地方行政機能の具体的内容をはじめてあきらかにし、東北四省（遼寧・吉林・黒龍江・熱河）への管理的権力の浸透度がどのような実態にあったのかを解明した（第 2 章）。このことは、中央—地方関係的枠組からみて、中央にとって地方支配の制度化が東北地域という場においてどのように展開していたのかを分析したことになり、南京国民政府の中央化過程の一局面をヴィヴィッドに描き出すことに成功していると評価できよう。
4. 第三に、東北政務委員会として本格的にとりくんだ東北地域金融整理改革プランの策定は、従来未解明であった地方政権の独自の「幣制改革」事業が張学良政権下に積極的に推進されていたことを証明するものであった（第 3 章）。少し広い視野からいえば、長江下流域の政治的経済的 core からみて、東北地域はあきらかに periphery（周辺）であったが、その periphery 内部にいわば中核（core）が遼寧・瀋陽において形成されており、東北地域にも 1920 年代段階での core—periphery 関係が展開しつつあったことを意味する。ここに、実は東北地域に限定されない 1920 年代中国各地域の独自の凝集力が存在することを解明する課題がある。本研究は地域社会と地域権力、さらに地方政権と中央政府といった複合的政治空間への注目がますます重要となることを示唆している。
5. 第四に、日本の歴史学会ではほとんど議論されてこなかった 1930 年代半ばの「中

原大戦]のもつ歴史的意義を東北政務委員会の重大な転機として再定義しなおしたことは、国民政府形成期の最も重要な研究課題に接近したことを意味するとともに、中原大戦を単なる「軍閥間戦争」として把握してきた従来の捉え方を再考する契機を内包している（第4章）。たしかに、中央政権としての国民政府の政治的正統性は蒋介石政権の側にあったが、閻錫山をはじめとする反蒋介石グループもその正統性を主張することができた限りにおいて、国民国家としての中央政権はなおその形成途上にあったとしなければならない。むしろここに、20世紀中国政治空間の歴史的特色があったとみるべきであろう。

6. 第五に、中原大戦における蒋介石政権の勝利は、東北政務委員会と張学良の「武装調停」によるところ大であったと評価できるが、大戦後の中央政治空間への東北政治勢力の影響力の増大こそ、国民政府形成期のひとつの重要な特徴であった。東北政務委員会は一挙に華北地域にその政治的影響力を拡大し、まさに張作霖時代の軍事的「入関」との対比で、張学良の「入関」は軍事的かつ政治的財政的資源の増強を伴うものであった（第5章）。従来の数少ない研究のなかでももっぱら東北軍の軍事的側面に注目するのみであったが、華北地域政治に影響力を与えることができる政治的基盤は、それまでの東北政務委員会の東北四省における管理的権力の制度化とその能力の蓄積にあったとすべきだろう。ただ、そうした管轄圏の拡大に行財政的管理能力の増大が伴いえたのかどうかは、なお実証面での確認が不可欠である。しかし、本研究はそのための基礎を与えたと評価できる。

7. 第六に、上記の課題解明のひとつとして1931年の北方財政会議をとりあげ、檔案資料に基づいて実証と分析を加えたことは、まず第一に東北政務委員会レベルの財政的管理能力の到達点を解明しえたことになり、第二にそのことが南京国民政府の財政的統合政策（厘金の廃止と営業税導入）といかなる緊張関係を生み出したのかを解明する新たな視点を提供したことになる（第6章）。いうまでもなく、この段階における中央—地方関係はなお形成途上にあり、先にもふれたように軍事的関係が重視されてきたが、とくに財政的抽出能力の地域における実態と中央政府のそれへの関与吸引政策のもつ意味を無視することはできない。今後、地方政権にとっての軍事権、人事権、財政権、所掌管轄権などを総合的統一的に分析する必要性が増大している。

8. 第7に、東北政務委員会には「蒙旗処」が設置されていたが、これは東北地域社会の多民族構成という現実を反映しており、とくにモンゴル族の居住地域である興安地区への軍屯政策は、張学良政権下のそうした地域開発政策の典型と位置づけることができる。エ

スニック・グループの居住地域に対する地域経済開発は、もちろん漢族主体の農業開発と鉄道建設にならざるをえず、そのことが社会的矛盾を生み出す源泉にもなるという二重性を帯びていた。そこには、東北地域社会の統合政策のもつ矛盾が典型的に表されていた(第7章)。おそらく、今後、こうした牧地の農業化といった問題を含め、モンゴル族主体の開発がありうるとすればどのようなものなのか、長い時間的尺度でこの課題を解明することが必要となるだろう。

9. 以上のように、本研究は実証的分析として高い水準をもった成果と評価しうるが、同時に次の二つの点で今後なお実証と歴史的立場づけに関するより明確な議論が必要ではないかと考える。

第一に、東北政務委員会のより一層の実証的分析のためには、遼寧省檔案館所蔵の檔案資料のみならず、中国第二歴史檔案館(南京)や国史館(台北)所蔵の檔案による国民政府中央サイドの対東北地域政策をめぐるより広範な檔案資料の収録と分析が加えられる必要がある。そのことによって、東北地域政治と中央政治との緊張と共鳴関係を一層具体的にあらわかにしうるであろう。

第二に、歴史的立場づけについては、東北地域や華北地域、西南地域などがその事例になるとして「政務委員会モデル」を提起している。しかし、各地域は南京という中枢からみれば、いずれも周辺に位置しており、中央権力の地域社会に対する空間的社会的浸透度の強弱に影響を与える地方実力派の存在こそがそうした政務委員会方式を生み出したのであって、必ずしも一義的に「政務委員会」方式が中央の政治統合モデルとして予定されていたのではない。その点を前提にしたうえで、ある特定の時代の政治的統合モデルとして位置づける必要がある。なぜなら、1936年の西南政務委員会解散による「中央化」や、抗戦期の四川の「中央化」などは、政務委員会モデルを必要としない段階であったともいえるからである。

10. 総じて、本研究の実証的分析とその歴史的立場づけに関する結論は、未開拓の分野にとりくんだ成果として十分に学問的評価に耐えうるものであり、より広い東北政務委員会の研究あるいは東北地域政治史研究にひとつの重要な基礎を与えたものと評価できる。

11. なお、本研究の審査の過程において、次のような幾つかの問題の提起、ないし見解の表明があったことを付記しておく。

① 本研究は、張学良政権下の東北政務委員会をその制度的構造的側面から多角的に分

析したものであるが、張作霖政権のもとで展開していた地域政治との連続性と断絶を明示的かつ意識的に解明するという点で不十分な面があるため、張学良時代そのものの特徴づけを認識しにくくさせている。それは、たとえば奉天票の評価問題にもあらわれている。

- ② 張学良政権は「易幟」以来、南京国民政府との合流を選択し（分治合作）を主張したが、従来からの張作霖時代の「保境安民」イデオロギーは東北政務委員会のもとでどのような変容をとげていたのか。その説明があればより明確に地方政権としての張学良時代をとらえることができたであろう。
- ③ 東北アジア国際関係の側面で、南京国民政府外交部と東北政務委員会とは何らかの関係があったと考えられるが、本研究の主題ではないにせよ論及されてしかるべきではなかったか。
- ④ 東北政務委員会をひとつの政治的統合形態として位置づけているのは興味深いが、他地域におけるこうした形態との比較をもう少し具体的に展開されたなら「東北政務委員会モデル」の意味がより明確になったであろう。
- ⑤ エスニック・グループの東北地域社会における役割をみる場合、漢族などの移民現象との関連性を議論すべきであろう。

12. 以上を要するに、本研究は、本格的に張学良地方政権を支えた東北政務委員会の体系的先駆的研究であり、かつ中国 1930 年代政治史の全体像の再構成にも及ぶ射程と展望を切り拓いた独創的研究であって、中国 20 世紀政治史研究の学問的水準を高め、内外の学界に寄与するところ大きなものがある。

よって、博士（学術）の学位を授与するに相応しいものと評価する。以上は、審査委員会の一致した見解である。